



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月9日

上場会社名 テラボウ(寺田紡績株式会社)  
コード番号 3128 URL <http://www.terabo.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大濱 二三夫

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 川崎 康雄

TEL 072-431-2424

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,504	27.4	52	852.4	53	750.9	30	973.4
22年3月期第2四半期	1,181	△30.3	5	△85.9	6	△84.6	2	△87.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	2.36	—
22年3月期第2四半期	0.22	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年3月期第2四半期	2,076	92.59	1,202	57.9	57.9	92.59
22年3月期	2,128	90.23	1,171	55.1	55.1	90.23

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,202百万円 22年3月期 1,171百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	12.3	68	56.2	67	66.9	38	124.3	2.92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 13,000,000株 22年3月期 13,000,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 11,945株 22年3月期 11,064株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 12,988,618株 22年3月期2Q 12,989,547株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報」(3)業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(3) 追加情報 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(第2四半期累計期間) .....	5
(第2四半期会計期間) .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間のわが国経済は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きが弱まっています。企業収益や企業の業況感が引き続き改善し、設備投資が持ち直しに転じつつある中でも、輸出や生産の増加ペースが鈍化しており、また、雇用・所得環境は引き続き厳しいものがあります。ただ、先行きについては、景気の改善が一時的に弱まるものの、その後は緩やかに回復していくと考えられます。

一方、国内企業物価の3ヶ月前比を見ると、製品需給緩和の影響が続く中、国際商品の反落や為替円高の影響などから弱含みとなっています。しかし、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は下落していますが、その下落幅は縮小を続けており、雇用所得は当面ははっきりした増加には至らない可能性が高いと思われます。

このような情勢の下、当社はエコロジーに貢献する社会的存在感のある企業を目指すという基本理念の下、化成品におけるテラボウブランド(リサイクル品)の拡大や、タオル営業部における天然素材の活用による機能性製品の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,504百万円(前年同期比27.4%増)、売上総利益は243百万円(前年同期比38.6%増)、営業利益52百万円(前年同期比852.4%増)、経常利益53百万円(前年同期比750.9%増)、四半期純利益は30百万円(前年同期比973.4%増)となりました。

主要な部門別の営業概況は、次のとおりです。

## (化成部)

わが国の成形用ナイロン樹脂は、景気の緩やかな回復に沿って需要を回復してきましたが、第2四半期に入りややプレーキがかかった感があります。当社も、自動車・電機業界ともに先行きの不透明感が増しており、しばらく様子見が続くものと思われます。順調に推移してきたシート事業は、ここにきて在庫調整の動きがありますが、予算通りとなりました。

その結果、売上高は1,236百万円(前年同期比36.6%増)、営業利益は53百万円(前年同期は営業利益2百万円)となりました。

## (タオル営業部)

国内のタオル業界は、需要減退傾向に歯止めがかからず、また価格の低下もあって苦戦が続いています。そのような環境の中、好調な取引先を中心に、当社の高い技術力を生かした高機能商品を投入し、在庫削減対策等体質改善に努めてまいりました。

その結果、売上高は262百万円(前年同期比3.1%減)、営業損失は6百万円(前年同期は営業利益0百万円)となりました。

## (その他)

売上高は5百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益は4百万円(前年同期比94.9%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べたな卸資産61百万円増加、現金及び預金46百万円減少、売上債権52百万円減少したこと等により、前事業年度末比51百万円(同2.4%)減少し、2,076百万円となりました。

負債につきましては、前事業年度末に比べ仕入債務37百万円減少、借入金38百万円減少したこと等により、前事業年度末比82百万円(同8.6%)減少し、874百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上により利益剰余金が前事業年度末に比べ30百万円増加したこと等により、前事業年度末比30百万円(同2.6%)増加し、1,202百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ46百万円減少し、72百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、35百万円(前年同四半期比49.0%減)となりました。主なプラス要因は税引前四半期純利益53百万円(前年同四半期比750.9%増)、減価償却費37百万円(前年同四半期比11.5%減)の計上、売上債権の減少52百万円(前年同四半期は197百万円の増加)等であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加61百万円(前年同四半期は81百万円の減少)、仕入債務の減少37百万円(前年同四半期は93百万円の増加)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、42百万円(前年同四半期比4.2%減)となりました。主なプラス要因は預け金の取崩しによる増加70百万円(前年同四半期は預け入れによる減少20百万円)等であり、主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出111百万円(前年同四半期比414.9%増)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、40百万円(前年同四半期比23.9%減)となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出38百万円(前年同四半期比24.6%減)等によるものであります。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績につきましては、緩やかな回復基調で推移いたしました。売上高は、主力の化成部門で自社ブランド品、受託加工品ともに順調に推移したことにより、当初予想を若干上回りました。利益面では、化成部門の増産に伴う加工単価の低下や安価原料手当て等により、営業利益、経常利益、四半期純利益が、それぞれ改善され当初予想を大幅に上回りました。

平成23年3月期の通期業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績は上振れしましたが、平成22年12月31日に実行予定のタオル事業の譲渡による業績への影響及び、先行きの景気鈍化による業績低下見通しとが、ほぼ相殺されることを踏まえ、通期の業績予想は平成22年5月14日発表の予想を修正しておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### (3) 追加情報

当社は、平成22年9月27日開催の取締役会において、小原株式会社に当社のタオル事業を譲渡することについて決議を行い、平成22年9月30日付けで事業譲渡契約を締結いたしました。

#### ①譲渡の理由

当社は、推し進めている事業の選択と経営資源の集中の一環として、収益環境の厳しいタオル事業を譲渡することとしました。

#### ②譲渡先の会社概要

名称	小原株式会社
住所	東京都港区白金台3丁目19番1号
代表者の氏名	代表取締役 越智 逸宏
資本金	90百万円
事業の内容	タオル及びタオル製品の卸売り

#### ③譲渡する事業の内容及び規模(平成22年3月期)

事業内容	タオル及びタオル関連商品の加工販売事業
売上高	567百万円

#### ④譲渡する資産・負債の額

譲渡する資産については、現在精査中につき、確定した項目及び金額は事業譲渡期日以降となります。なお譲渡する負債については該当項目はありません。

#### ⑤譲渡の時期

平成22年12月31日

#### ⑥譲渡価格

営業権並びに譲渡される資産の簿価を基準に決定されます。

### 3. 四半期財務諸表

#### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	72,468	118,778
受取手形及び売掛金	678,114	730,266
商品及び製品	214,972	169,830
原材料及び貯蔵品	118,779	102,861
預け金	250,000	320,000
その他	34,717	22,336
貸倒引当金	△500	△500
流動資産合計	1,368,552	1,463,572
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	226,287	230,392
機械及び装置(純額)	221,733	239,039
土地	75,322	75,322
建設仮勘定	86,851	—
その他(純額)	30,810	31,081
有形固定資産合計	641,005	575,835
無形固定資産	4,960	4,802
投資その他の資産	62,340	84,491
固定資産合計	708,306	665,129
資産合計	2,076,858	2,128,702
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	414,664	452,630
短期借入金	128,632	147,252
未払法人税等	3,741	2,546
賞与引当金	13,154	14,288
その他	70,990	77,629
流動負債合計	631,182	694,346
固定負債		
長期借入金	101,010	121,146
退職給付引当金	136,105	133,898
その他	5,955	7,316
固定負債合計	243,071	262,360
負債合計	874,254	956,707
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	575,000	575,000
資本剰余金	125,263	125,263
利益剰余金	503,656	472,994
自己株式	△1,314	△1,262
株主資本合計	1,202,604	1,171,995
純資産合計	1,202,604	1,171,995
負債純資産合計	2,076,858	2,128,702

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,181,360	1,504,824
売上原価	1,006,014	1,261,822
売上総利益	175,345	243,001
販売費及び一般管理費	169,865	190,809
営業利益	5,479	52,192
営業外収益		
受取利息	2,411	2,312
債務勘定整理益	488	598
雑収入	2,402	2,838
営業外収益合計	5,303	5,749
営業外費用		
支払利息	3,540	2,891
固定資産売却損	—	852
雑損失	991	1,004
営業外費用合計	4,531	4,749
経常利益	6,251	53,192
税引前四半期純利益	6,251	53,192
法人税、住民税及び事業税	475	2,178
法人税等調整額	2,920	20,351
法人税等合計	3,395	22,530
四半期純利益	2,856	30,662

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	682,767	767,739
売上原価	568,459	653,018
売上総利益	114,308	114,720
販売費及び一般管理費	87,784	96,291
営業利益	26,523	18,429
営業外収益		
受取利息	1,212	1,084
債務勘定整理益	262	598
雑収入	1,710	1,922
営業外収益合計	3,185	3,605
営業外費用		
支払利息	1,719	1,427
固定資産売却損	—	852
雑損失	361	526
営業外費用合計	2,081	2,806
経常利益	27,627	19,228
税引前四半期純利益	27,627	19,228
法人税、住民税及び事業税	237	1,941
法人税等調整額	11,468	6,409
法人税等合計	11,705	8,351
四半期純利益	15,921	10,876



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	6,251	53,192
減価償却費	42,750	37,817
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,038	2,207
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△434	△1,134
受取利息及び受取配当金	△2,460	△2,406
支払利息	3,540	2,891
売上債権の増減額 (△は増加)	△197,057	52,151
たな卸資産の増減額 (△は増加)	81,903	△61,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	93,282	△37,965
その他	28,530	△8,356
小計	52,266	37,337
利息及び配当金の受取額	1,238	2,486
利息の支払額	△3,534	△2,876
法人税等の支払額	△475	△949
法人税等の還付額	21,068	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,565	35,997
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△21,654	△111,500
無形固定資産の取得による支出	△1,618	△986
貸付けによる支出	△1,000	△500
貸付金の回収による収入	305	467
預け金の増減額 (△は増加)	△20,000	70,000
その他	—	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,967	△42,138
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△51,382	△38,756
自己株式の取得による支出	△36	△52
その他	△1,360	△1,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,779	△40,169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,181	△46,309
現金及び現金同等物の期首残高	113,467	118,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	87,285	72,468

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。